

熊谷徹著「なぜメルケルは『転向』したのかードイツ原子力四〇年戦争の真実ー」
日経 BP 社 2012年1月30日刊を読む

悲観するドイツ人、楽観する日本人

1. 悲観するドイツ人、楽観する日本人

- (1) 2011年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した大事故は、ドイツと日本のリスクと安全に対する考え方の違いを白日の下に曝した。原発擁護派だったアンゲラ・メルケル首相が事故を機に反対派に転向し、全世界を驚かせた。さらに福島事故は、日本人とドイツ人の人生に対する考え方の違いも浮き彫りにした。
- (2) 今日のドイツ人は世界で最も悲観的で、リスクを最小限にするための努力を惜しまない民族である。彼らは自己の安全を最も重視し、冒険や「見込み発車」を好まない。そして社会で起こるさまざまな現象に不安を抱き、批判的にとらえる傾向が強い。しかも、単に不安を抱くだけでなく、具体的な対策を取る。あらゆる手立てを講じてリスクを減らし、人命と健康を守り、安全を確保しようとする。リスクの全容がつかめない場合には、大事をとって日本人の目には大げさと思えるほどの「予防措置」を取る。福島事故後の彼らの行動は、そのことをはっきりと示した。
- (3) 原子力についてのリスク意識でも、日独間には大きな違いがある。ドイツ人は 1970 年代から原子力のリスクについて国を二分する激しい議論を続けてきた。「原子力四〇年戦争」である。原発建設用地の周辺では反対派が抗議デモを展開し、警官隊と衝突を繰り返した。反対運動や訴訟によって建設中止に追い込まれた原発も少なくない。
- (4) 報道機関は原発やエネルギー、環境保護をめぐる論争について、世界のどの国のマスメディアよりも詳しく報じてきた。その結果、ドイツ市民の環境意識は鋭く研ぎ澄まされた。反原発運動は原発周辺にとどまらず、国全体を揺さぶる社会運動になった。
- (5) そのうねりは、1980年に緑の党という環境保護・反原発政党を生んだ。ドイツ市民は特にチェルノブイリ原発事故の後、緑の党に大きな政治的影響力を与え、連立政権に参加させた。この政権は、福島事故の9年前に原子力廃止を法制化した。ドイツが福島事故のわずか4か月後に、「2022年12月31日までの原発全廃」を決められたのも、40年間にわたる議論と準備があったからである。
- (6) 我々日本人は、ドイツ人ほどリスクに敏感ではない。原発反対運動は地域的に限定され、ドイツのように国全体を巻き込む社会運動にはならなかった。日本のマスメディアは福島事故が起きるまで、原発や環境保護、エネルギー問題について、ドイツの報道機関ほど鋭い問題意識を持って詳しく報じてこなかった。

- (7) ドイツの電力会社は、料金の請求書などに電力の何%が原子力や石炭で作られているかを表示しなくてはならない。それに対して、福島事故前には自分が使っている電力がどのように作られているのかについて大半の日本人は無関心だった。ドイツ人と異なり、市民、マスメディア、電力会社、官僚、政府は十分なるリスク意識と不安を抱かなかつた。東日本大震災以前に、一部の地震学者が大地震による原発災害の可能性に警鐘を鳴らしていた。津波が福島第一原発を含む原発に及ぼす危険性を指摘した国会議員もいた。にもかかわらず、政府は「地震や津波で原発の冷却機能が失われた例はない」という楽観論に終始し、十分な対策を取らなかった。
- (8) われわれ日本人は、ドイツ人とは違う意味で完全主義者である。仕事を細部まで完璧に達成しようとする日本人のこだわりは、ドイツ人をはるかに上回る。しかし、目先の課題を処理する際、細部の完璧さを追求するあまり、「人命・安全」という根本をときどき見失ってしまう。人命、安全、健康は人生において一番大事なものだ。つまり日本人は「木を見て森を見ない」民族なのである。
- (9) 原子力では、電力の安定供給や経済性を重視するあまり、地震や津波が原子炉の安全性に与える影響を十分考慮しなかった。ここでもわれわれは、木ばかり見ていて森を見なかった。
- (10) 日本人は、物事を前向きに考える傾向が強い楽観主義者である。不幸な事態が起きても、その原因を徹底的に分析して政府や企業の責任を追及するよりは、不快な過去は水に流して将来に希望をつなごうとする。悲観主義者が多く、何事にも批判的な態度を取るドイツ人とは対照的だ。
- (11) ドイツ人は不安とリスク意識、そして悲観主義に突き動かされて、木(細部)よりも、森(大局)、つまり安全と健康を重視する道を選び、原子力廃止を決めた。日独はともに資源が少ないものづくり大国だが、環境・エネルギー政策では全く違う道を歩み始めたのである。
- (12) われわれ日本人は、旧ソ連を除く先進工業国としては世界で初めて「レベル 7」の事故を起こした。土壌や農作物、魚介類が放射性物質で汚染され、海外で「フクシマ」は、「チェルノブイリ」と同列で語られている。長年にわたってエネルギー問題を取材・執筆してきた人間としては、慙愧に堪えない。
- (13) 海外では日本政府の事故直後の情報公開が不十分だったという批判が強い。事故後の一週間には放射性物質の放出量が最も多かったが、このときなぜ政府は放射能影響予測ネットワークシステム(SPEEDI)による予測情報を直ちに発表しなかったのだろうか。
- (14) 日本政府は「国民が強い不安を抱いてパニックに陥ったらどうする」と反論するだろう。しかし不安はリスク・マネジメントの第一歩である。情報公開が市民に不安を抱かせるとしても、事実を包み隠さずに伝えることは政府の責務だと思う。正確な情報という前提がなければ、リスクを最小限にするための対策や行動は不可能だ。
「ドイツの脱原子力政策は、環境保護マニアたちの奇矯な行動であり、日本にとって学ぶべきものは何もない」と切り捨てることは容易である。だが「対岸火事」と決めつける前にドイツ人の決断の背景について知ることは、3・11後の進路を決めなくてはならないわれわれには、不可欠であると思う。

2. 経験だけに依存するな

- (1) 福島事故は、日本人の精神に対する影響力という意味では、黒船の来航や太平洋戦争の敗戦に匹敵する事態だ。我々日本人は、これまでさまざまな現象について十分に「不安」を抱かず、リスク意識が低かった。
- (2) 一つの例を挙げよう。福島事故では、政府関係者らから「高さが 15 メートルに達する津波は、過去になかった」とか、「非常用電源がすべて失われる事態は、過去に一度もなかった」という弁明がしばしば聞かれた。われわれ人間は習慣に支配される動物である。経験則に基づいて、「こんなことは一度も起きたことがないから、これからも起きないだろう」と考えがちである。
- (3) だが欧米のリスクマネジメントの業界では、過去の経験だけに頼って将来のリスクの予測を行なうことは、不十分であり危険だとされている。そのことは、ここ数十年間に想定外の事態が次々に起きていることで証明されている。
- (4) 私は 1959 年に生まれて、この原稿を書いている時点で 52 年しか生きていないが、この短い期間に、ソビエト連邦の解体、東欧の連鎖革命、ベルリンの壁崩壊、東西ドイツの統一、リビアやエジプトでの市民の蜂起による独裁政権の転覆、テロリストによる米国での同時多発テロ、チェルノブイリ原発事故、東日本大震災、阪神淡路大震災、福島事故、東京の地下鉄駅での化学物質を使った無差別テロ攻撃、ハリケーン「カトリーナ」によるニューオーリンズの大水害、旧東ドイツや東欧諸国に大被害を与えた洪水、米国不動産バブルの崩壊とリーマンショック、ユーロ危機などの事件、事故、自然災害、経済危機が起きている。これらは、その道の専門家たちが全く想定していなかった事態ばかりである。
- (5) 世界が想定外の事態に満ちているときに、過去の経験だけに基づいて、未来のリスクを予測することはできない。過去に一度も経験していないからといって、それが将来も絶対に起こらないと思いつくことは危険だ。「過去にすべての非常用電源が失われることはなかったから、将来もそんな事態は起こらない」という先入観が、福島事故につながった。
- (6) 欧米のリスクマネジメントの世界では、過去の経験に加えて、事件や事故によって社会や企業がこうむり得る最悪の被害状況(これをエクスポージャー、つまり危険に対する暴露の度合いと呼ぶ)をも加味する。
- (7) 今日の世界のリスクを予測するには、経験則よりも、米国空軍のエンジニアだったエドワード・マーフィー大尉が語ったとされる「マーフィーの法則」の方が適切である。
- (8) 「ある任務を成し遂げる際に 2 つの可能性があるとする。そのうちの 1 つの方法を取ると、大惨事などの望ましくない結果につながるとする。この場合、望ましくない結果につながる方法を取る者が、必ず現われる」
- (9) このきわめて悲観的なテーゼは、「悪い結果を生む可能性がある物は、必ず悪い結果につながる」と要約されることもあるが、過去になかった規模の事態のを想定するには、適している。つまり原子炉を冷やすための電源が失われる可能性(エクスポージャー)がある限り、そうした事態は必ず起こるのだ。

(10) わずか 50 年間にこれだけ多くの想定外の事態が起きているからには、われわれ日本人も過去の経験だけではなく、最悪の事態つまりエクスポージャーを考慮に入れるように、発想を転換する必要があると思う。

3. 人間中心主義の社会を

(1) 日本人はドイツ人に比べると楽観的な民族である。不幸な事態に直面しても将来に対する希望を捨てず、前向きに生きようとする。すぐに不平や不満を口に出すドイツ人に比べると我慢強いし、他人に文句を言うよりは自分の考え方を改めて新しい状況に適応しようとする。何かにつけて批判的で疑い深いドイツ人に比べると、政府や企業の言うことを無批判に受け入れがちであり、どちらかと言えば人の良い国民である。「寄らば大樹の陰」とか、「長いものには巻かれろ」という諺は、ドイツにはない。

(2) 元々狩猟民族で常にさまざまな危険に対して警戒感を研ぎ澄ましてきたドイツ人と、農耕民族として天候や自然の変化を受け入れてきた日本人の違いであろう。私自身、ドイツ人が些細なことについて、大声で文句を言っているのを聞くと、今でもイライラすることがある。彼らは細かいことでも、気に入らないとすぐ不平を口に出す。問題が起こると、他人のせいにしようとする。子どもの頃から、そのように育てられているのだ。「みんなが我慢しているのだから、あなたも不平を言わずに、我慢しなさい」という日本的な発想はない。

(3) ドイツ人が運命に対して不平を言ったり、戦おうとしたりするのに対し、我々は「どうせ抗ってもむだだ」と考えて、運命を受け入れようとする傾向が強い。鴨長明の『方丈記』には、そうした心情が表れている。過去数千年にわたって、日本人は数多くの自然災害を経験してきた。このことが、我々のメンタリティーを形作ってきた。ドイツ人に比べると、「どうせ運命だから仕方がない」と考える運命論者が、日本人には非常に多い。第二次世界大戦中に、ドイツでは国防軍の将校がヒトラーの暗殺を企てて失敗したが、日本ではドイツのように組織立った抵抗運動はほとんど存在しなかった。

(4) 「運命だから仕方がない」という発想は、日本にはドイツのような「自我」の概念が存在しないこととも関連がある。日本社会では自我の概念が欧米に比べると希薄であり、「責任を取る」という発想も薄弱である。我々日本人は、責任を引き受けるのが苦手である。組織における個人の責任は、稟議制度や根回しによって極力わからないようになっている。問題が起きたときには、個人の責任ではなく、集団全体の責任と考えるほうが、日本人の心情に合っている。

(5) ドイツ社会では個人の責任は、ほとんどの場合法律や文書で明確になっており、問題が起きたときには逃げ隠れができないようになっている。

(6) 個人の責任がはっきりしている社会だからこそ、人々はリスクを強く自覚し、それを最小にしようと努める。リスクを認識するための前段階として、不安を抱くことは決して悪いことではない。不安は、リスクマネジメントの第一歩である。メルケル首相を原子力擁護派から反対派に転向させたのも、「不安」だった。この不安が、「健康と安全」をエネルギー政策の中心に据えさせた。

(7)福島事故によって、われわれは「エネルギーについて不安を抱かなくてもよい社会」が幻想であることを理解した。フクシマ後の世界で、日本人は不安が持つ早期警戒システムとしての側面を再認識し、リスク意識を研ぎ澄まさなくてはならない。政府や企業の言うことを鵜呑みにせず、常に問いを発していかななくてはならない。「木」だけを見るのではなく、「森」をも見る心を市民ひとりひとりが育てることが求められている。

(8)福島で爆発したのは、原子炉の建屋だけではない。リスクを考えずにエネルギーを湯水のように使える社会、そして人間と安全よりも成長と経済効率を優先した社会も爆発したのだ。

(9)リスクに関する発想を根本的に改め、日本を「人間中心主義」の国に変えなければ、われわれは福島事故から教訓を学んだことにはならない。

(10)ドイツの哲学者ヘーゲルは、「われわれが歴史から学ぶことができることは、国民と政府がかつて歴史から学んだり、歴史からの教訓に基づいて行動したことは一度もないということだ」という言葉を残している。この警告が現実になることを防がなくてはならない。

P256 ~ 262

[コメント]

ドイツが原子力発電に依存しない国を目指す決定に至った直接の原因は福島原発爆発であったが、40年にわたる長期間の議論の結果でもあった。ものごとを考える基本的な態度はいかにあるべきか、日本にとって極めて示唆に富む著作。

— 2012年9月16日 林 明夫記 —